

## 野村日経225インデックスファンド(確定拠出年金向け)

### ◆ファンドの特色

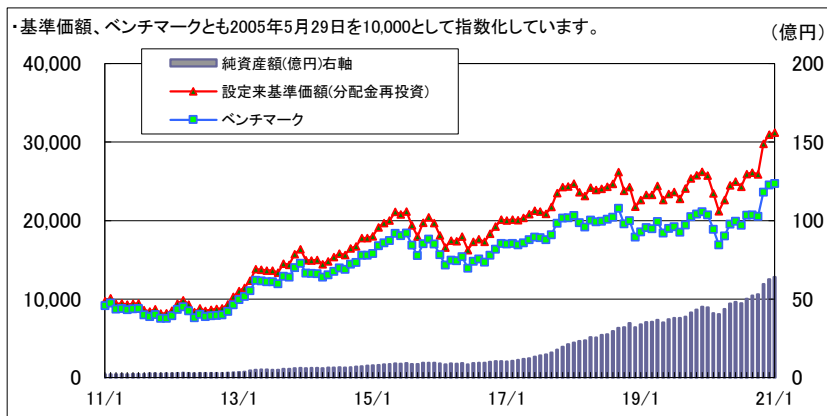
元本確保型の商品ではありません

- ・主な投資対象 ..... 「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします
- ・ベンチマーク ..... 日経平均株価 ※1
- ・目標とする運用成果 ..... 日経平均株価と連動する投資成果を目標として運用を行いません

### ◆基準価額、純資産総額

基準価額	31,067円
純資産総額	64.1億円

### ◆基準価額の推移グラフ



### ◆資産構成

株式	97.07%
一部上場	97.07%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	2.89%
株式実質	99.96%
現金等	2.93%

### ◆ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

	3ヶ月間	6ヶ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定月末末
ファンド収益率(分配金再投資)	20.51%	28.22%	21.24%	8.07%	11.47%	12.34%	7.53%
ベンチマーク収益率	20.40%	27.42%	19.21%	6.20%	9.57%	10.45%	5.90%
差異	0.12%	0.80%	2.03%	1.88%	1.90%	1.89%	1.63%
ファンドリスク(分配金再投資)	-----	-----	24.31%	18.92%	17.16%	17.60%	19.33%
ベンチマークリスク	-----	-----	24.85%	19.07%	17.26%	17.65%	19.32%

- \* ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。
- \* 収益率・リスクともに月次収益率より算出。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含んでいません。
- \* 収益率は期間が1年以上の場合は年率、期間が1年未満のものについては年率換算していません。

### ◆株式組入上位10業種

業種	ファンドの ウェイト	ベンチマークの ウェイト
1 電気機器	21.86%	22.52%
2 小売業	12.70%	13.08%
3 情報・通信業	12.17%	12.53%
4 医薬品	7.74%	7.97%
5 化学	7.66%	7.89%
6 サービス業	6.49%	6.68%
7 機械	4.72%	4.86%
8 輸送用機器	3.79%	3.91%
9 食料品	3.41%	3.51%
10 精密機器	3.16%	3.25%

\*ファンドのウェイト…マザーファンドの純資産総額構成比  
\*ベンチマークのウェイト…日経平均株価の構成比(出所:野村総合研究所)

### ◆株式組入上位10銘柄

(組入れ銘柄数 225)

銘柄名	ファンドの ウェイト	ベンチマークの ウェイト
1 ファーストリテイリング	11.35%	11.69%
2 ソフトバンクグループ	6.15%	6.33%
3 東京エレクトロン	5.03%	5.18%
4 ファナック	3.46%	3.56%
5 ダイキン工業	2.79%	2.88%
6 エムスリー	2.67%	2.75%
7 KDDI	2.33%	2.40%
8 信越化学工業	2.30%	2.37%
9 TDK	2.13%	2.20%
10 アドバンテスト	2.10%	2.16%

\*ファンドのウェイト…マザーファンドの純資産総額構成比  
\*ベンチマークのウェイト…日経平均株価の構成比(出所:野村総合研究所)

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式や公社債等値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、野村アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

※1 日経平均株価(日経225)に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。